

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	農業安全課	職	課長	氏名	松田 豊久
評価者	組織	農業安全課	職	課長	氏名	松本 吉信

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	食品の安全・安心の確保	食品の適正表示率	%	概ね100 (H29)	96.2 (H28)	97.2 (H29)	B
施策2	鳥獣による農作物の被害の防止	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少	千円	対前年度比減 (H29)	81,061 (H28)	107,610 (H29)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有 効性	今後の 方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	食品の表示の適正化	食品の適正表示率(再掲)	%	概ね100 (H29)	96.2 (H28)	97 (H29)	1: 食品表示適正化事業	食品事業者	2,743	2,648	B	継続
								2: 米トレーサビリティ制度推進事業	米販売業者	177	177	B	継続
施策2	課題1	鳥獣害の防止	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少 (再掲)	千円	対前年度比減 (H29)	81,061 (H28)	107,610 (H29)	鳥獣害防止対策事業	対策協議会	192,011	156,952	C	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	食品表示適正化事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度		作 組 織	農業安全課
		根拠法令 ・計画等	食品表示法	成 職・氏名	専門員 櫻井 真由子	者 電話番号	076 - 225 - 1626 内線 4707

事業の背景・目的

「食」の安全・安心に寄与するため、食品事業者等に対する食品表示法の表示制度について普及啓発を図るとともに、生鮮食品や加工食品の表示調査(原産地等)及び県産米の袋詰め米穀に対するDNA鑑定による監視指導を行う。

特に加工食品製造業者については、加工食品の表示制度が極めて複雑であり、不適正表示につながりやすい状況であり、平成24年度には県内事業者による不適正表示事案が発生した。このため、平成25年度からは加工食品製造業者に対する調査及び監視指導を強化して実施している。

- 事業の概要**
- 1 事業内容
- (1) 普及啓発
食品表示に関するセミナー・研修会等の開催
・対象者：食品製造業者、食品販売業者などの事業者、一般消費者等
・対象予定者数：年間延べ2,000人(30回程度開催)
- (2) 表示調査及び監視指導
- ① 小売業者(100店舗)：消費者支援ネットワークいしかわへ委託
→ 調査対象は抽出
 - ② 中間流通業者(50事業者)
→ 調査対象は、小売業者の調査で原産地等の伝達に不備等があった事業者を中心に選定
 - ③ 加工食品製造業者(県実施:80事業者、消費者支援ネットワークいしかわへ委託:100事業者)
→ 調査対象は抽出
 - ④ 農産物直売所(25施設)、輪島朝市(約30店舗)、近江町市場(約50店舗)
→ 農産物直売所は抽出、輪島朝市及び近江町市場は年1回巡回調査を実施
 - ⑤ 米穀販売事業者：農業総合研究センターで米のDNA鑑定を実施(24点)
→ 小売店等で販売されている石川県産袋詰め米穀を買い上げ、調査
- ※ その他、「食品表示110番」等、緊急的な調査にも対応する。
- 2 事業主体 石川県 (一部委託)

これまでの見直し状況

- ・16年度までは、表示実態調査について緊急地域雇用特別交付金を活用していたが、17年度は、当該事業の終了に伴い、調査対象を重点化するとともに、一部を県職員で実施することとした。
- ・18年度:食品表示モニター設置事業を本事業に統合。
- ・20年度:加工食品製造業者への普及、監視指導を強化。
- ・22年度:輪島朝市・近江町市場をはじめとする観光施設への巡回指導を強化。
- ・24年度:食品表示モニター事業を廃止
- ・25年度:加工食品製造業者に対する調査、監視指導を強化。

施策・課題の状況							
施策	食品の安全・安心の確保					評価	B
課題	食品の表示の適正化						
	指標	食品の適正表示率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	概ね100	98.8	97.9	95.8	96.2	97.2	

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	2,743	2,689	2,743	2,743	2,743
	決算	2,334	2,437	2,392	2,489	2,648
財源	予算	2,743	2,689	2,743	2,743	2,743
	決算	2,334	2,437	2,392	2,489	2,648
事業費累計		60,886	63,323	65,715	68,204	70,852

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 食品表示に関わる研修会の開催や巡回指導による普及啓発及び食品表示調査による監視・指導を行い、適正表示率は97.2%と高い水準を維持できており、違反内容についても表示欠落等の軽微な事案であった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 今後も、事業者に対し、継続した監視・指導を行うことによって、表示の適正化を推進し、消費者の利益につなげていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 米トレーサビリティ制度推進事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	米トレーサビリティ法		

作組	織	農業安全課			
成職	氏名	主任主事 笹山 美知代			
者電	話番号	076 - 225 - 1626 内線 4709			

事業の背景・目的

平成23年7月に完全施行された「米トレーサビリティ法」によって、米穀等を取り扱う事業者(生産者、流通業者、加工製造業者、小売業者、外食店等)においては、①取引記録の作成・保存(H22.10施行)、②米の産地表示(産地伝達)(H23.7施行)が義務づけられている。
 流通販売経路の多様化が進む中、主食である米に対する消費者の関心は高く、研修会等を通じた普及啓発活動及び巡回調査・監視指導の実施により、米穀等の適正な流通と産地伝達の適正化を図る。

事業の概要

- 1 事業内容
 - (1) 普及啓発

新たに飲食店等を開業する事業者等を対象に、米トレーサビリティ制度の普及啓発を図る。
 ・米トレーサビリティ制度に関する研修会の開催
 (対象者) 食品事業者、直売を行う生産者 等
 - (2) 巡回調査及び監視指導

米トレーサビリティ制度の対象事業者を巡回調査し、適正な対応がとられているか確認する。
 (対象者) 生産農家、流通業者、加工製造業者、旅館・ホテル、飲食店 等 (計130事業者)
 ※ 前年に不備のあった事業者 = 継続指導対象として監視指導を続ける
 (調査内容) 米の産地表示、米の取引記録等の適正な管理 等
- 2 事業主体 石川県

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	食品の安全・安心の確保				評価	B
課題	食品の表示の適正化					
	指標	食品の適正表示率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	概ね100	98.8	97.9	95.8	96.2	97.2

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	513	385	285	184	177
事業費 決算	389	376	285	184	177
一般 予算	513	385	285	184	177
財源 決算	389	376	285	184	177
事業費累計	1,648	2,024	2,309	2,493	2,670

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 研修会の開催による普及啓発及び巡回調査・指導により、制度の遵守につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 引き続き、米の産地表示や取引記録の作成・保存が徹底され、産地情報の伝達が適正に実施されるよう研修会を開催するとともに、米穀等を取り扱う新たな事業者等の巡回調査を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 鳥獣害防止対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組織	農業安全課
	根拠法令 ・計画等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のため の特別措置に関する法律			成 職・氏名	専門員 津川 竹夫
					者 電話番号	076 - 225 - 1626 内線 4710

事業の背景・目的

近年、イノシシによる農作物被害が増加しており、特に能登地域での増加が著しくなっている。単に農作物への被害だけでなく、生産意欲の減退を招くなど、地域営農へ大きな影響を与えており、個体数調整と併せて、防止対策や生息環境管理の重要性が増している。

このため、現地の状況に応じて、総合的な被害防止対策を組み立て、的確な技術指導ができる人材の育成に取り組むとともに、地域協議会が実施する取組に対する支援を行い、鳥獣被害の防止を図る。

【事業の概要】

(千円)

事業内容	補助率	県予算額 (補正後)	事業主体
被害防止対策における 人材の育成及び連絡会 の開催	—	4,923	石川県
ハード対策 防護柵の設置	国庫:5/10以内 (過疎地域・山村等の条件 不利地は5.5/10以内、 自主施工は10/10以内)	106,580	南加賀鳥獣被害対策 協議会 ほか8協議会
ソフト対策 捕獲檻の導入等	国庫:5/10以内,10/10	46,097	南加賀鳥獣被害対策 協議会 ほか9協議会
計		157,600	

これまでの見直し状況

- ・29年度:被害防止対策を実施しているにも関わらず被害が増加した集落への指導を強化。また、捕獲等の技術や知識の蓄積が少ない能登の市町に被害対策モデル集落を設置し、専門家による集落の指導を実施するとともにノウハウを普及するための講習会を開催。
- ・28年度:捕獲効率の向上を図るため、地理的条件やイノシシの習性に基づき、捕獲檻の設置場所の指導等を行う専門家の派遣を実施。
- ・27年度:集落を越えた檻・柵の共同設置に取り組む市町への専門家の派遣等を実施。

施策・課題の状況						
施策	鳥獣による農作物の被害額の防止				評価	C
課題	鳥獣害の防止					
	指標	鳥獣による農作物の被害額の減少			単位	千円
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	対前年度比減	49,777	91,449	70,325	81,061	107,610

事業費						
(単位:千円)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	91,986	117,517	114,291	110,895	157,600
	決算	74,525	72,218	113,970	110,623	156,952
一般	予算	1,200	29,820	1,400	1,400	1,400
財源	決算	414	7,391	1,365	1,400	1,400
事業費累計		221,981	294,199	408,169	518,792	675,744

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">C</p> <p>鳥獣による農作物被害額について、前年度より減少させる目標を設定し事業に取り組む、ハード整備を実施した集落の約4割では、集落による適正な管理により防護柵の効果が発揮され、H29の被害額がゼロとなるなど一定の効果が見られた。しかし、イノシシの生息地域の拡大に伴い、これまで被害が発生していない地域・集落に被害が拡大したことで、農作物被害額が増加した。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">拡大</p> <p>ハード対策、ソフト対策を総合的に実施することで被害の発生防止に効果が期待できることから、事業を拡大して実施する。具体的には以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落全体での柵管理推進のため各協議会にモデル集落を設置して専門家が指導(ソフト事業) ・集落点検箇所を拡大、強化 ・防護柵等未設置箇所への整備